



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社ワイヤレスゲート 上場取引所 東
 コード番号 9419 URL http://www.wirelessgate.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 池田 武弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO執行役員管理本部長 (氏名) 小島 聡 TEL 03-6433-2045
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	8,353	27.1	777	33.4	777	33.9	495	34.9
26年12月期第3四半期	6,573	27.5	583	1.3	580	1.0	367	3.8

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 495百万円 (34.9%) 26年12月期第3四半期 367百万円 (3.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	48.64	44.55
26年12月期第3四半期	36.30	32.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	4,409	2,535	57.4
26年12月期	3,913	2,276	58.1

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 2,529百万円 26年12月期 2,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00
27年12月期	ー	0.00	ー	ー	ー
27年12月期 (予想)	ー	ー	ー	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,259	23.7	961	21.0	956	21.1	607	21.8	59.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	10,220,800株	26年12月期	10,150,000株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	20,000株	26年12月期	20,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	10,195,241株	26年12月期3Q	10,125,241株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
4. 参考資料	巻末

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2015年1月1日～2015年9月30日)における業績は、

売上高	8,353,747千円	前年同期比	1,779,911千円増	(27.1%増)
営業利益	777,707千円	前年同期比	194,505千円増	(33.4%増)
経常利益	777,344千円	前年同期比	196,966千円増	(33.9%増)
四半期純利益	495,918千円	前年同期比	128,414千円増	(34.9%増)

となりました。

売上高につきましては、新規事業である個人向けSIMサービスの競争環境が激化しているものの、主力の「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」サービスが順調に推移しており、前年同期比27.1%増の8,353,747千円となりました。

利益面につきましては、売上高及び売上総利益の増加に伴い、営業利益は前年同期比33.4%増の777,707千円となりました。

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであります。売上高につきましては区分して記載しており、それぞれの事業ごとの取組みは次のとおりであります。

① ワイヤレス・ブロードバンド事業

イ. モバイルインターネットサービス

「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」については、2月20日より開始したWiMAX 2+ギガ放題プランを中心に、引き続き順調に推移しております。

「ワイヤレスゲートWi-Fi+LTE SIMカード」については、他業種を含む新たな事業者の参入が相次ぎ、新規顧客の獲得や通信速度の最高値競争が過熱しております。今後は、原価の最適化に努めつつ、並行して他社との差別化の源泉であるWi-Fiの強化を推進し、また新規会員の増加に向けた販売促進などに積極的に取り組み、早期に収益貢献できるよう努めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるモバイルインターネットサービスの売上高は7,547,225千円(前年同期比29.9%増)となりました。

ロ. 公衆無線LANサービス

家電量販店において、新規会員の獲得活動を実施しておりますが、主な獲得活動を「ワイヤレスゲートWi-Fi+LTE SIMカード」にシフトした結果、公衆無線LANサービス単体での加入が伸びなかったことにより、当第3四半期連結累計期間における公衆無線LANサービスの売上高は590,453千円(前年同期比11.0%減)となりました。

② ワイヤレス・プラットフォーム事業

ワイヤレス・ブロードバンド事業の基盤プラットフォームを活用した電話リモートサービスの新規会員獲得に注力し、収益源の更なる拡大を図ってまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間におけるワイヤレス・プラットフォーム事業の売上高は86,222千円(前年同期比1.1%増)となりました。

③ その他

Wi-Fiインフラ事業(Wi-Fi環境イネーブラー事業)等における機器販売及び保守料、M2M/IoTサービスの提供、及びガラポンTV、FONルーター、ヨドバシカメラ@wig card(プリペイドカード)の販売等になります。当第3四半期連結累計期間におけるその他売上高は129,846千円(前年同期比796.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ496,701千円増加し4,409,985千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ447,683千円増加し3,681,707千円となりました。これは主に、商品が298,453千円、現金及び預金が224,265千円、売掛金が56,963千円増加した一方で、流動資産のその他が125,025千円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ49,018千円増加し728,278千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得及び長期前払費用の増加等に伴い投資その他の資産が41,140千円、通信設備等の取得に伴い有形固定資産が9,010千円増加したためであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ238,288千円増加し1,874,676千円となりました。これは主に、買掛金が180,402千円、未払法人税等が42,395千円増加したためであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ258,412千円増加し2,535,309千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上495,918千円、配当の支払253,250千円により利益剰余金が242,668千円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年2月12日に公表致しました数値を平成27年10月15日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、修正しております。なお、配当予想につきましては、平成27年2月12日公表の数値から変更はありません。

引き続き、個人向けサービスを安定的に拡大させるとともに、法人向けサービスの強化を図ることで持続的な成長を目指してまいります。

(連結業績予想)

	平成26年12月期 (実績)	平成27年12月期 (予想)	対前期増減率
売上高	9,105百万円	11,259百万円	23.7%
営業利益	794百万円	961百万円	21.0%
経常利益	789百万円	956百万円	21.1%
当期純利益	499百万円	607百万円	21.8%

(配当予想)

	平成26年12月期 (実績)	平成27年12月期 (予想)
期末	25円00銭	26円00銭

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,464	2,258,729
売掛金	972,870	1,029,833
商品	3,703	302,156
仕掛品	6,475	12
その他	222,094	97,068
貸倒引当金	△5,584	△6,093
流動資産合計	3,234,024	3,681,707
固定資産		
有形固定資産	392,383	401,394
無形固定資産	56,504	55,371
投資その他の資産	230,372	271,512
固定資産合計	679,260	728,278
資産合計	3,913,284	4,409,985
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,278,627	1,459,029
未払法人税等	122,202	164,597
その他	224,512	239,913
流動負債合計	1,625,342	1,863,540
固定負債		
資産除去債務	11,045	11,135
固定負債合計	11,045	11,135
負債合計	1,636,387	1,874,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	846,610	853,182
資本剰余金	785,869	792,441
利益剰余金	706,001	948,669
自己株式	△64,484	△64,484
株主資本合計	2,273,996	2,529,808
新株予約権	2,900	5,501
純資産合計	2,276,896	2,535,309
負債純資産合計	3,913,284	4,409,985

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,573,836	8,353,747
売上原価	4,743,983	6,133,647
売上総利益	1,829,852	2,220,100
販売費及び一般管理費	1,246,650	1,442,393
営業利益	583,201	777,707
営業外収益		
受取利息	4	95
その他	72	53
営業外収益合計	77	149
営業外費用		
支払利息	-	283
株式交付費	793	163
自己株式取得費用	2,024	-
為替差損	82	64
営業外費用合計	2,901	511
経常利益	580,377	777,344
特別損失		
固定資産除却損	-	1,323
本社移転費用	3,413	-
特別損失合計	3,413	1,323
税金等調整前四半期純利益	576,964	776,021
法人税、住民税及び事業税	183,715	279,267
法人税等調整額	25,746	835
法人税等合計	209,461	280,103
四半期純利益	367,503	495,918
四半期包括利益	367,503	495,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,503	495,918

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得及び業務提携)

当社は、平成27年10月15日開催の取締役会において、Fon Wireless Limited(所在地:イギリス・ロンドン、以下「FON Ltd.」)の100%子会社である日本法人のフォン・ジャパン株式会社(本社:東京都港区、代表取締役CEO:金田宏、以下「フォン・ジャパン」)の一定の発行済株式をFON Ltd.から取得すること及びフォン・ジャパンと業務提携を行うことに関して、FON Ltd.との間で法的拘束力を有するBinding Memorandum of Understanding(MOU)(以下「MOU」)を当社が締結することを決議し、同日付でMOUを締結いたしました。

その後、MOUに基づき詳細の検討を進め、平成27年10月30日開催の当社取締役会において、FON Ltd.との間で、当社が保有するフォン・ジャパン株式の取得に関する株式譲渡契約(以下「株式譲渡契約」)を締結することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

なお、上記業務提携に関する業務提携契約については、関係当事者間で引き続き検討をおこなっております。

1. 株式取得及び業務提携の目的

当社は、平成16年にWi-Fiサービスアグリゲーターとして創業して以来、ワイヤレス・ブロードバンドサービスの拡張に務め、Wi-Fiサービスに加えてWiMAXサービス、LTE(SIMカード)サービス等、複数の無線通信インフラを統合する総合モバイルネットワーク事業者としてサービスを拡大して参りました。昨今の当社を取り巻く市場環境は、特にSIMサービス分野において市場の拡大が今後も見込まれており、この分野においてより競争力のあるサービスを投入していくことがさらなる事業拡大のキーであると考えております。当社は、Wi-Fiサービスアグリゲーターとして創業し、これまでもWi-Fiサービスを他社にはない当社サービスの付加価値として提供しておりますが、FON社の持つグローバルWi-Fiプラットフォームを当社のインフラに加え、より魅力ある総合モバイルネットワーク事業者としてFON社と共にグローバルな新サービスの開発・提供を推進していくことが資本・業務提携の目的です。

2. 株式取得及び業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

FON社は、Google、マイクロソフト、ドイツテレコム、ブリテッシュテレコムといった世界のリーディングカンパニーと資本提携しているほか、ボーダフォン、コリアテレコム、テルストラ、Oiブラジルといった世界各国、地域における最大の通信キャリアと事業提携を行い、世界に1,700万以上のWi-Fiスポットを有する世界最大のグローバルWi-Fiコミュニティです。(FONスポットは、2018年には5,000万スポットを超える見込みです。)

当社のワイヤレス・ブロードバンドサービスに、FON社の圧倒的なグローバルWi-Fiインフラを組み合わせたサービスを共同開発し、提供をする予定です。これまで、SIMカードサービス自体での差別化は難しい状況でしたが、グローバルWi-Fiネットワークを軸にして、LTE帯域を必要に応じて効率的に使うサービスを提供することで、安価でかつ通信速度もアンリミテッドな、他社にはないグローバルなサービスを提供することが可能になります。ユーザーは自身のスマートフォンを世界200カ国以上の1,700万スポットを超えるWi-Fiスポットの中から順次利用可能となったスポットから使用できる予定ですので、海外旅行の際に別途Wi-Fiルーターをレンタルするなどの必要もなくなります。また、今後はフォン・ジャパンと共に国内の観光地などに20万以上の公衆FONスポットの導入を進め、インバウンドニーズにも対応した新たな訪日観光事業についても共同で展開していく予定です。

(2) 株式取得の内容

当社は、FON Ltd.から、当社が保有するフォン・ジャパンの普通株式の一部(発行済株式総数の30%相当分)を売買により1,200万ユーロで取得いたします。

当該取得後、当社は、フォン・ジャパンを当社の持分法適用会社といたします。

3. 業務提携の相手先の概要(平成27年10月31日現在)

(1) 名称	フォン・ジャパン株式会社
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門五丁目1番1号 オランダヒルズ森タワーRoP1 3F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役CEO 金田 宏
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・無線通信システム用製品の輸入及び販売並びに無線通信システム及び機器の保守管理 ・無線通信システム及び機器の研究及び開発 ・上記に附帯関連する一切の業務
(5) 資本金	400千円
(6) 設立年月日	平成18年8月10日

4. 株式取得の相手先の概要

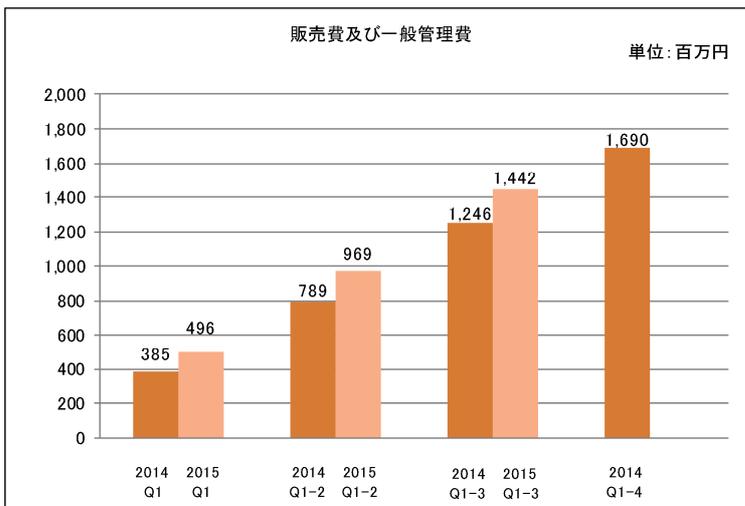
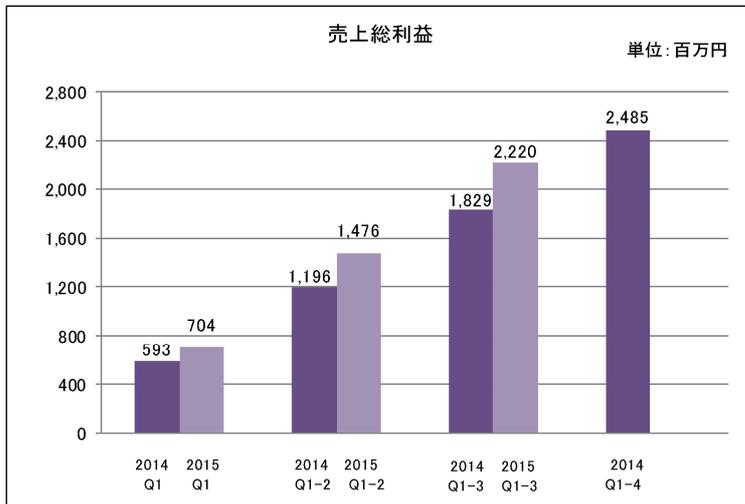
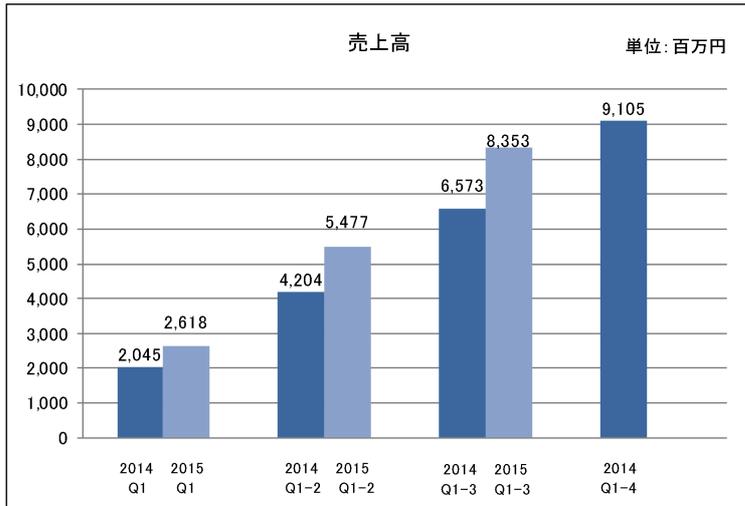
(1) 名称	Fon Wireless Limited
(2) 所在地	イギリス・ロンドン

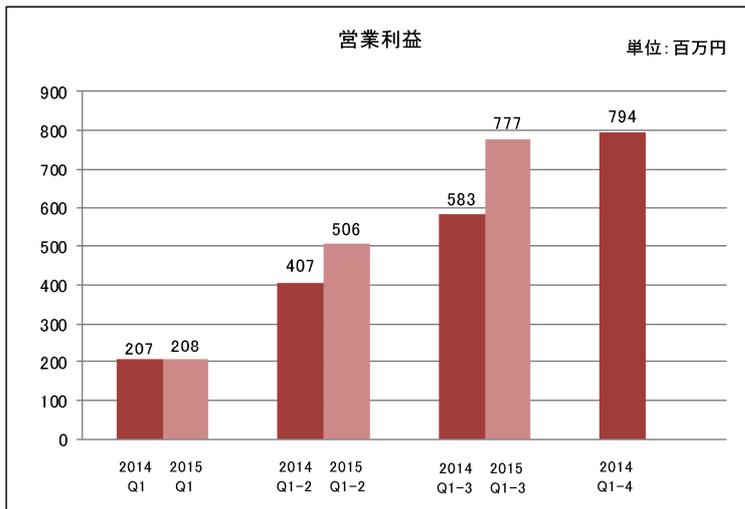
(多額な資金の借入)

上記株式取得に係る資金については、当社が保有する手元資金を充当いたしますが、財務の安全性を保つために、平成27年10月30日開催の当社取締役会において資金の借入を行うことを決議し、以下のとおり資金の借入を実行しております。

(1) 借入先	銀行3行
(2) 借入金額	12億円
(3) 借入形態	各借入先と個別に締結した当座貸越約定書に基づく借入
(4) 借入金利	基準金利(1ヶ月日本円 TIBOR) + スプレッド
(5) 借入日	平成27年11月6日
(6) 元本弁済日	平成28年11月4日(期限前弁済可)
(7) 担保の有無	無担保・無保証
(8) 資金用途	運転資金

4. 参考資料
業績比較(累計)





※LTE SIM事業の当第3四半期連結累計期間への影響額は、約1億6,400万円程度の営業利益押し下げ要因となっております。原価の最適化に努めつつ、並行して他社との差別化の源泉であるWi-Fiの強化を推進し、また新規会員の増加に向けた販売促進などに積極的に取り組み、早期に収益貢献できるよう努めてまいります。

